

平成30年7月13日
中央建設工事紛争審査会

建設工事紛争取扱状況（平成29年度）

建設業法第25条の25及び同法施行規則第15条に基づき、中央建設工事紛争審査会は、国土交通大臣に対し、四半期ごとに、紛争処理状況を報告することとされており、その報告に合わせて国民の皆様にも広く活動状況をお知らせします。

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です。詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい。

アドレス

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000101.html

1. 全国（中央＋都道府県）の紛争処理状況

- （1）平成29年度の全国の紛争処理状況については、申請件数は130件（前年度比2件減）でした。前年度からの繰越件数が114件であったところ、平成29年度の終了件数は131件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は113件となりました。【第1表、第3表参照】
- （2）全国の130件の申請件数を当事者類型別にみると、44件が個人発注者から請負人への請求となっています。また、紛争類型別にみると、41件が工事代金の争いとなっています。【第2表（1）、（3）参照】

2. 中央の紛争処理状況

- （1）平成29年度の中央の紛争処理状況については、申請件数は34件（前年度比1件増）でした。前年度からの繰越件数が26件であったところ、平成29年度の終了件数は28件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は32件となりました。【第1表、第3表参照】
- （2）中央の34件の申請件数を当事者類型別にみると、9件が下請負人から元請負人への請求となっています。また、紛争類型別にみると、9件が工事代金の争いとなっています。【第2表（1）、（3）参照】

その他、詳細は別添のとおりです。

【問い合わせ先】

中央建設工事紛争審査会事務局

（土地・建設産業局建設業課紛争調整官室）

担当：南、倉田、岡崎 TEL 03-5253-8111（内線24761、24763、24764）

直通03-5253-8279

FAX 03-5253-1554

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位：件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
23	あっせん	6	7	19	29	25	36
	調停	30	48	86	124	116	172
	仲裁	5	17	18	63	23	80
	計	41	72	123	216	164	288
24	あっせん	3	6	7	17	10	23
	調停	40	60	67	114	107	174
	仲裁	7	17	31	72	38	89
	計	50	83	105	203	155	286
25	あっせん	4	4	13	17	17	21
	調停	43	71	64	114	107	185
	仲裁	6	14	15	55	21	69
	計	53	89	92	186	145	275
26	あっせん	7	9	9	11	16	20
	調停	27	59	56	89	83	148
	仲裁	6	16	21	52	27	68
	計	40	84	86	152	126	236
27	あっせん	2	4	15	16	17	20
	調停	34	54	55	89	89	143
	仲裁	3	17	24	54	27	71
	計	39	75	94	159	133	234
28	あっせん	6	6	19	20	25	26
	調停	23	43	63	92	86	135
	仲裁	4	14	17	57	21	71
	計	33	63	99	169	132	232
29	あっせん	6	8	20	29	26	37
	調停	19	34	53	93	72	127
	仲裁	9	18	23	62	32	80
	計	34	60	96	184	130	244

* (取扱件数=前年度繰越件数+当年度申請件数)

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 個人発注者→請負人	8	2.4	36	3.7	44	3.4
b 法人発注者→請負人	5	1.5	16	1.7	21	1.6
c 請負人→個人発注者	3	0.9	11	1.1	14	1.1
d 請負人→法人発注者	8	2.3	15	1.6	23	1.8
e 下請負人→元請負人	9	2.6	15	1.6	24	1.8
f 元請負人→下請負人	1	0.3	3	0.3	4	0.3
g その他	0	0	0	0	0	0
計	34	100	96	100	130	100

注 「下請負人→元請負人」又は「元請負人→下請負人」には、それぞれ「第2次下請負人→第1次下請負人」又は「第1次下請負人→第2次下請負人」等の類型を含む。

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 建築工事	25	73	78	81	103	79
b 土木工事	6	18	12	13	18	14
c 設備工事	2	6	3	3	5	4
d 電気工事	1	3	3	3	4	3
e その他	0	0	0	0	0	0
計	34	100	96	100	130	100

(3) 紛争類型別

紛争類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 工事瑕疵	6	18	24	25	30	23
b 工事遅延	1	3	4	4	5	4
c 工事代金の争い	9	26	32	33	41	32
d 契約解除の争い	4	12	16	17	20	15
e 下請代金の争い	8	24	14	15	22	17
f その他	6	17	6	6	12	9
計	34	100	96	100	132	100

第3表 手続別紛争処理状況

(単位：件)

	あっせん			調停			仲裁			合計		
	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計
前年度からの繰越件数 (a)	2	9	11	15	40	55	9	39	48	26	88	114
今年度の申請件数 (b)	6	20	26	19	53	72	9	23	32	34	96	130
今年度の取扱件数 (a+b)	8	29	37	34	93	127	18	62	80	60	184	244
今年度の終了件数	4	24	28	20	63	83	4	16	20	28	103	131
あっせん・調停成立	2	7	9	7	20	27	-	-	-	9	27	36
打切り	0	10	10	4	31	35	-	-	-	4	41	45
取下げ	2	7	9	9	12	21	-	-	-	11	19	30
あっせん・調停しない	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0
仲裁判断	-	-	-	-	-	-	3	12	15	3	12	15
うち和解的仲裁判断	-	-	-	-	-	-	2	4	6	2	4	6
期日内和解	-	-	-	-	-	-	0	3	3	0	3	3
その他	-	-	-	-	-	-	1	1	2	1	1	2
次年度繰越件数	4	5	9	14	30	44	14	46	60	32	81	113

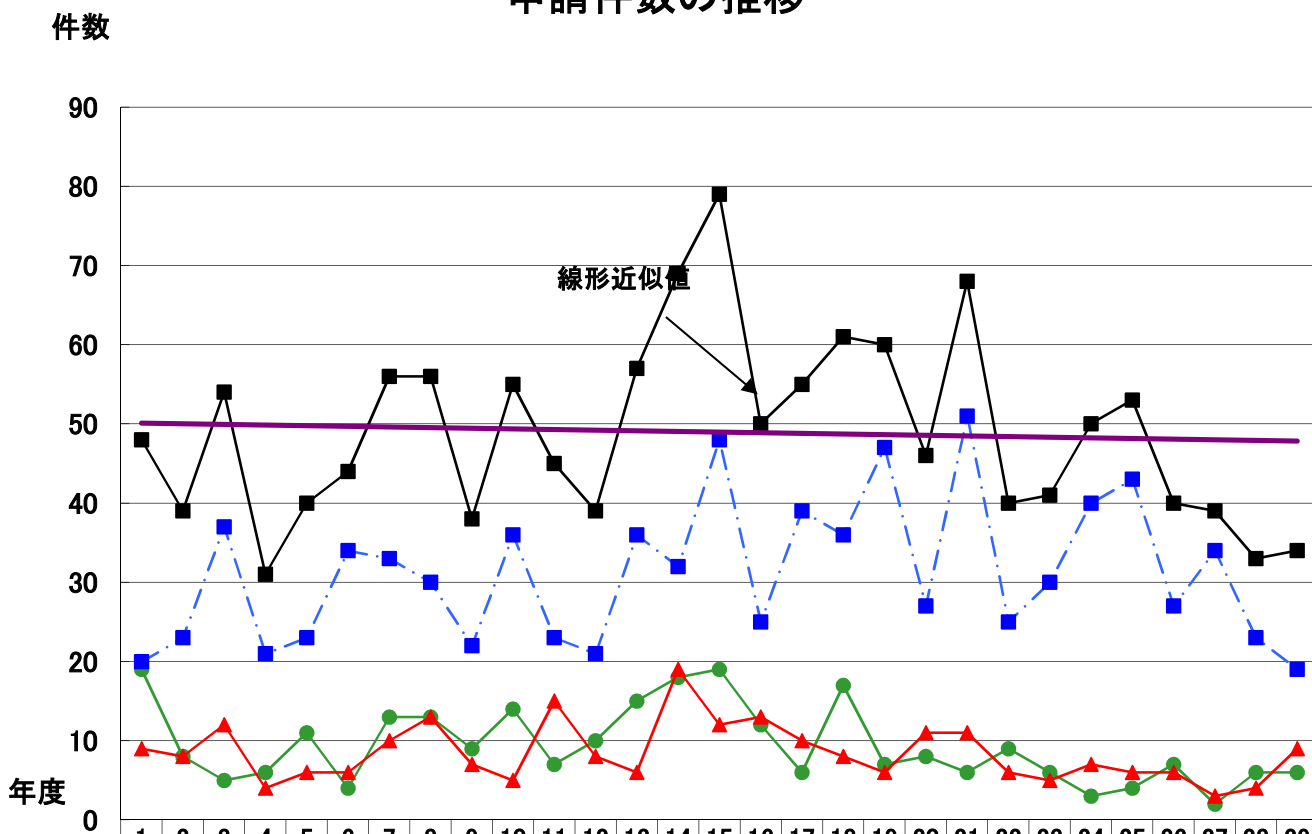
中央建設工事紛争審査会における紛争処理の現況について

平成30年7月
中央建設工事紛争審査会事務局

1. 申請事件件数・取扱事件件数

平成29年度の申請事件の件数は34件（前年度比1件増）であり、前年度からほぼ横ばいであった。

申請件数の推移

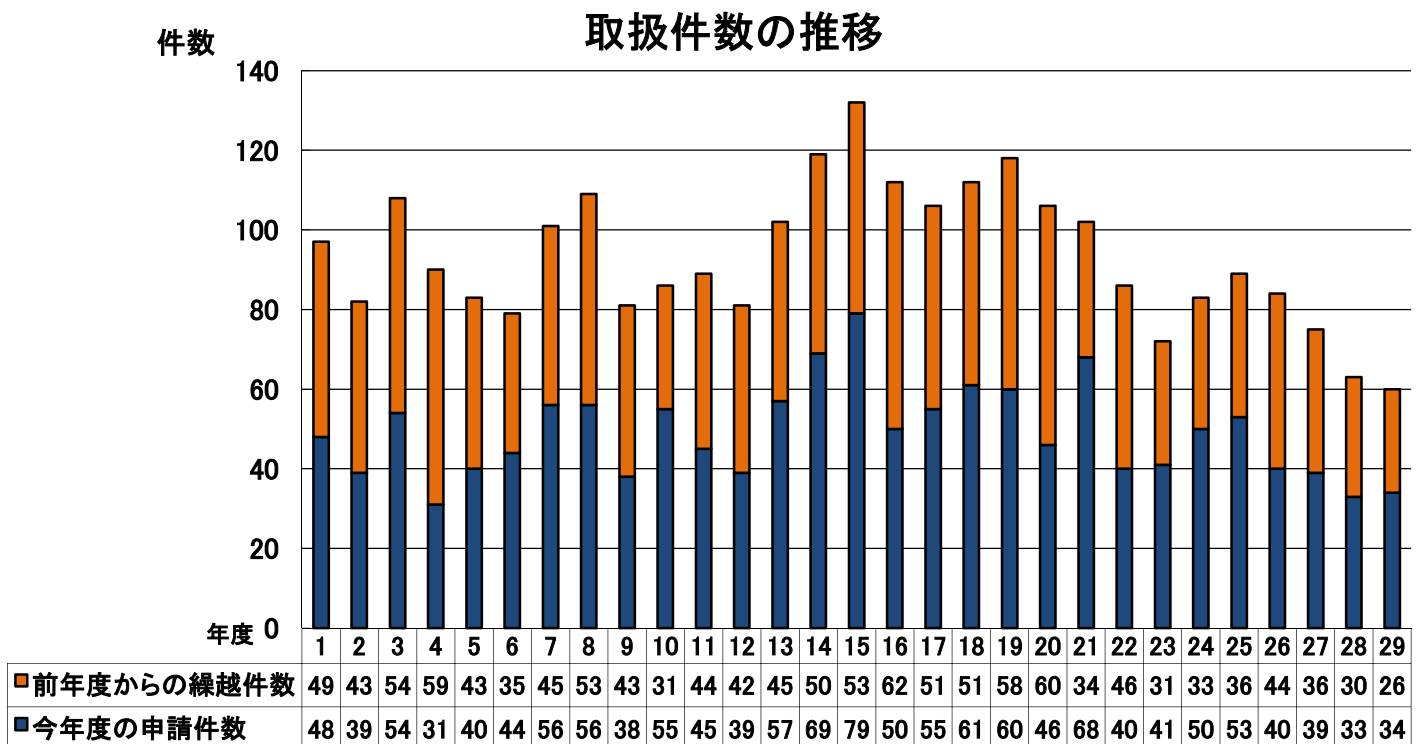
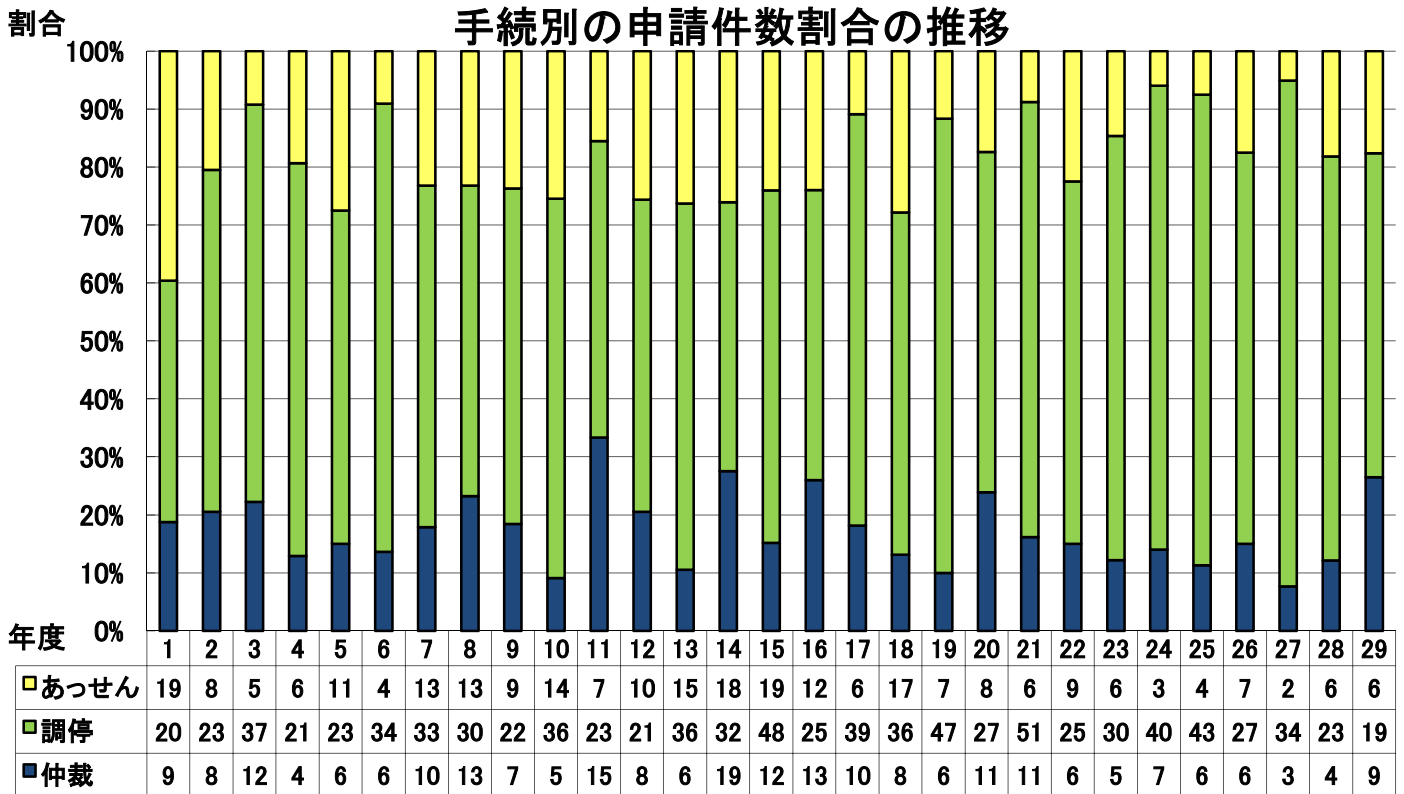


年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
● あっせん	19	8	5	6	11	4	13	13	9	14	7	10	15	18	19	12	6	17	7	8	6	9	6	3	4	7	2	6	6
■ 調停	20	23	37	21	23	34	33	30	22	36	23	21	36	32	48	25	39	36	47	27	51	25	30	40	43	27	34	23	19
▲ 仲裁	9	8	12	4	6	6	10	13	7	5	15	8	6	19	12	13	10	8	6	11	11	6	5	7	6	6	3	4	9
■ 総計	48	39	54	31	40	44	56	56	38	55	45	39	57	69	79	50	55	61	60	46	68	40	41	50	53	40	39	33	34

平成29年度の手続別申請件数は、あっせんが6件（18%）、調停が19件（56%）、仲裁が9件（26%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、あっせんが増減なし、調停が18%減、仲裁が225%増となっている。

なお、平成29年度の申請件数に前年度からの繰越件数を加えた取扱件数は、60件（同約5%減）となった。



2. 申請事件件数の類型別分析

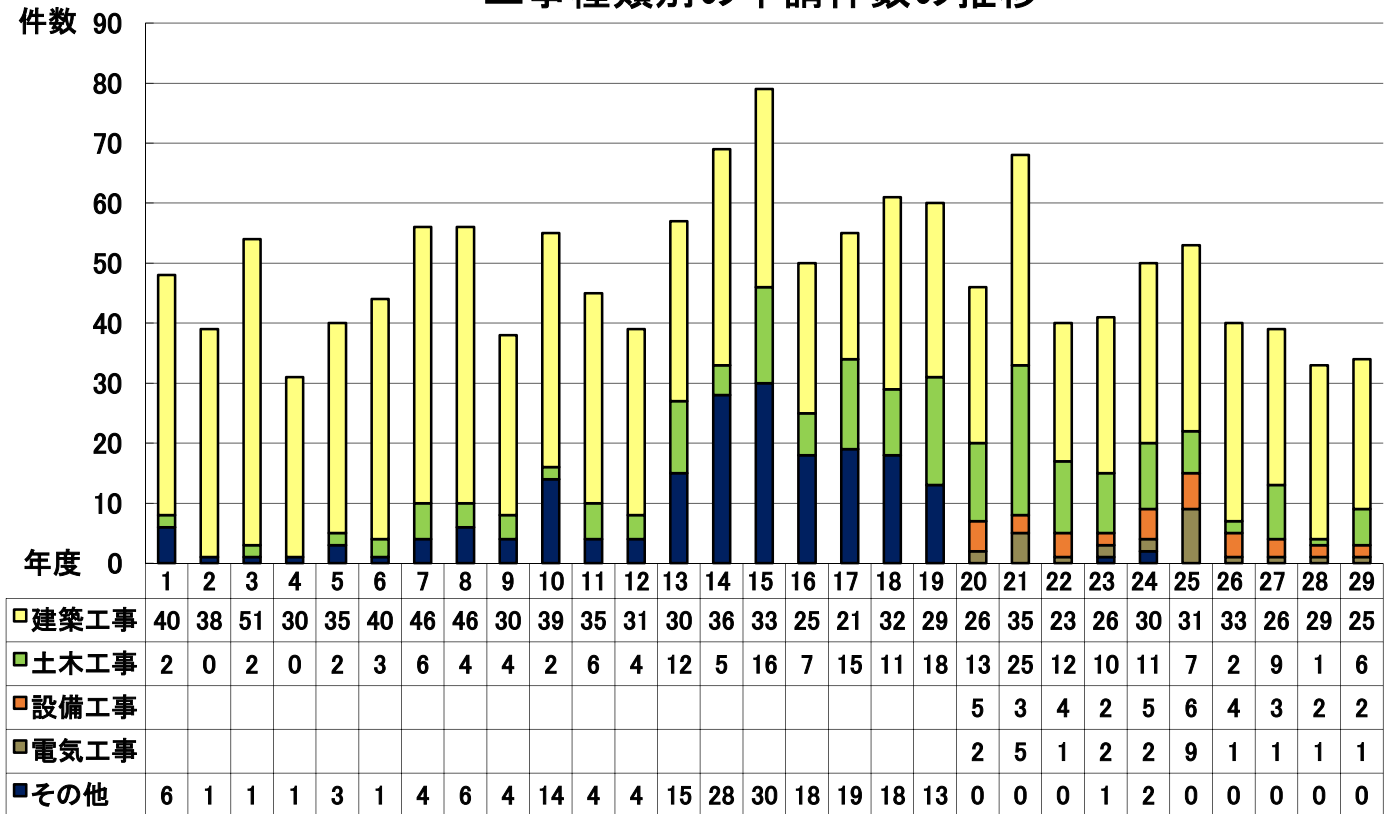
(1) 工事種類別

平成29年度の工事種類別申請件数は、建築工事が25件（74%）、土木工事が6件（18%）、設備工事が2件（6%）、電気工事が1件（3%）、その他が0件（0%）となった。

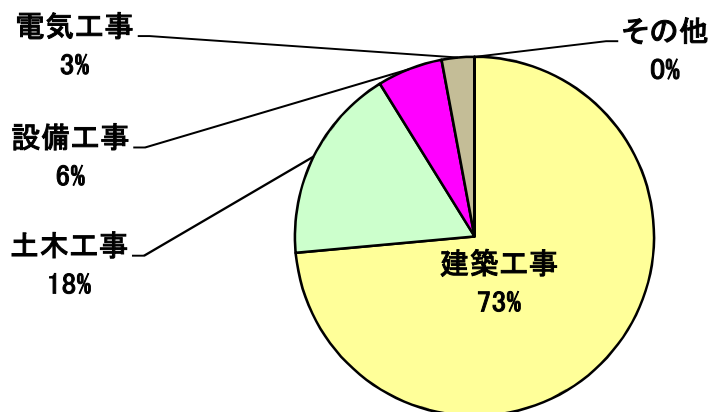
それぞれ前年度の申請件数と比較して、建築工事が14%減、土木工事が500%増、設備工事、電気工事が増減なしとなっている。

※平成20年度より、「その他」を「設備工事」、「電気工事」、「その他」に細分類している。

工事種類別の申請件数の推移



平成29年度工事種類別内訳

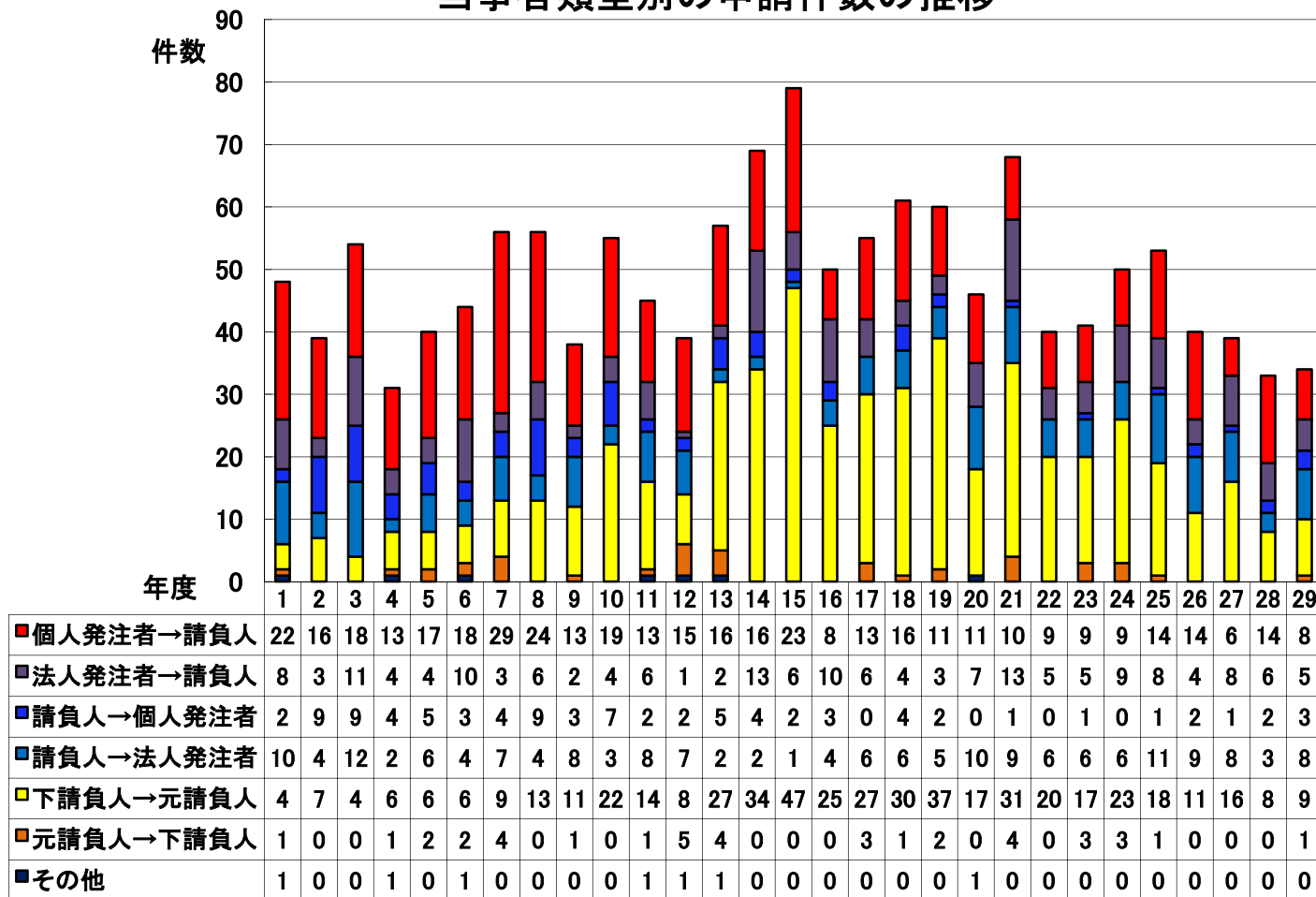


(2) 当事者類型別

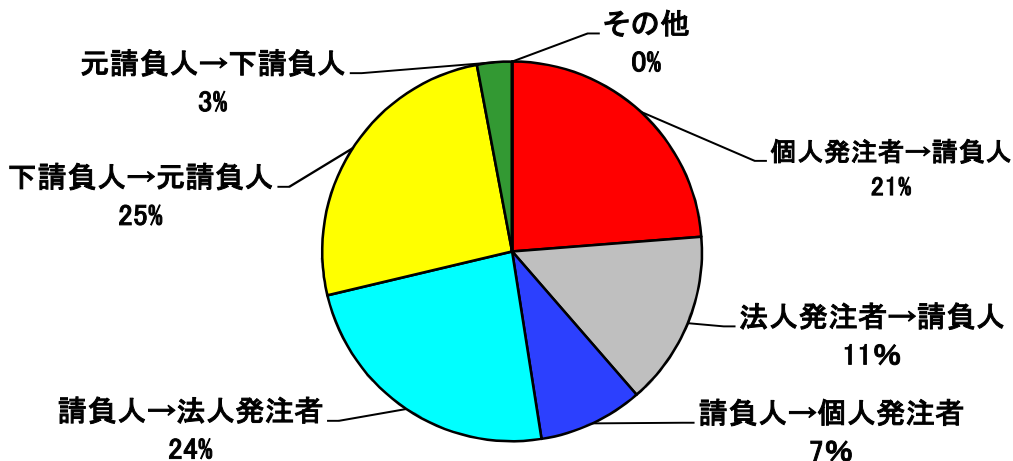
平成29年度の当事者類型別申請件数は、個人発注者→請負人が8件（24%）、下請負人→元請負人が9件（26%）、法人発注者→請負人が5件（15%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、個人発注者→請負人が43%減、下請負人→元請負人が13%増、法人発注者→請負人が17%減となった。

当事者類型別の申請件数の推移



平成29年度当事者類型別内訳

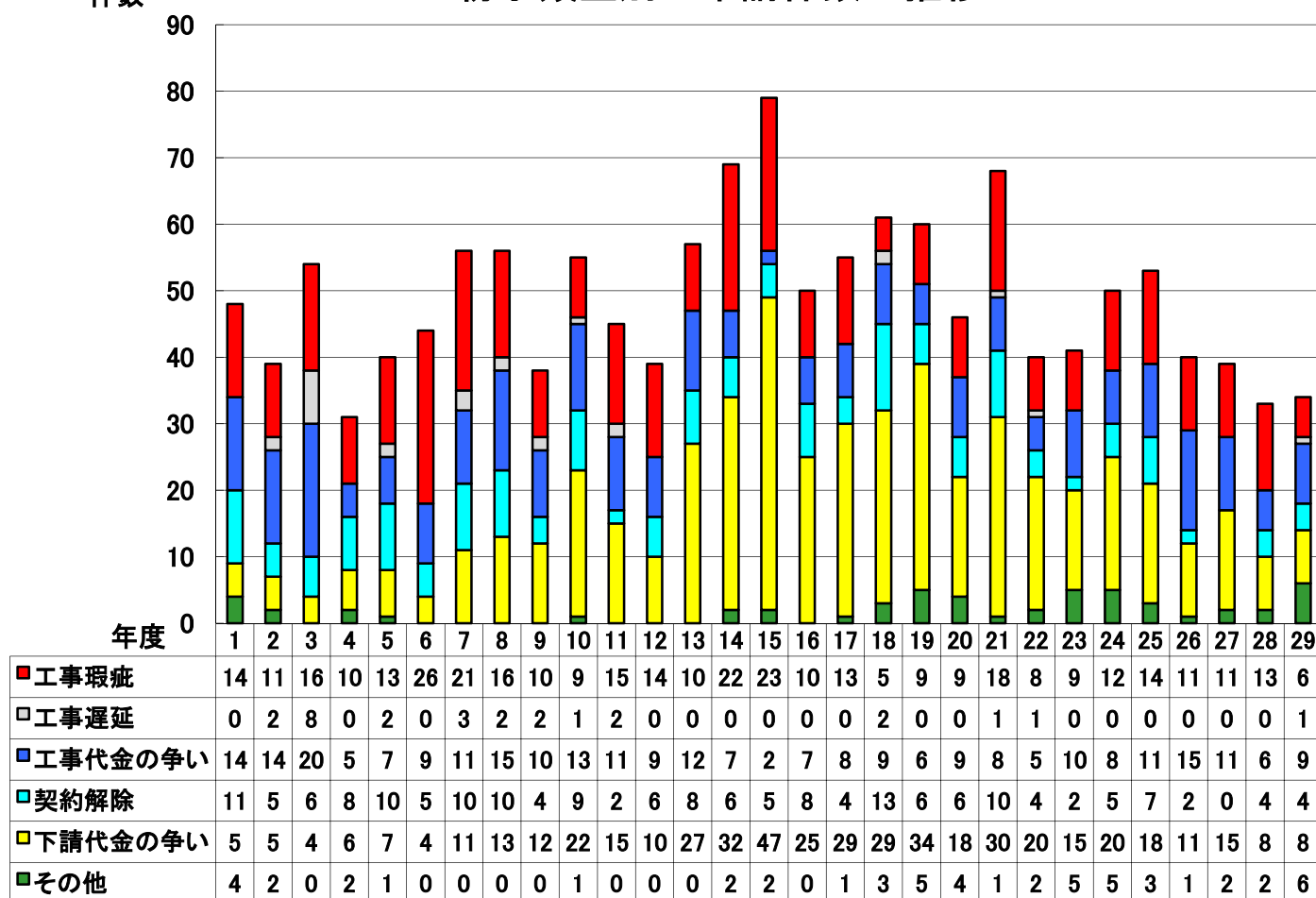


(3) 紛争類型別

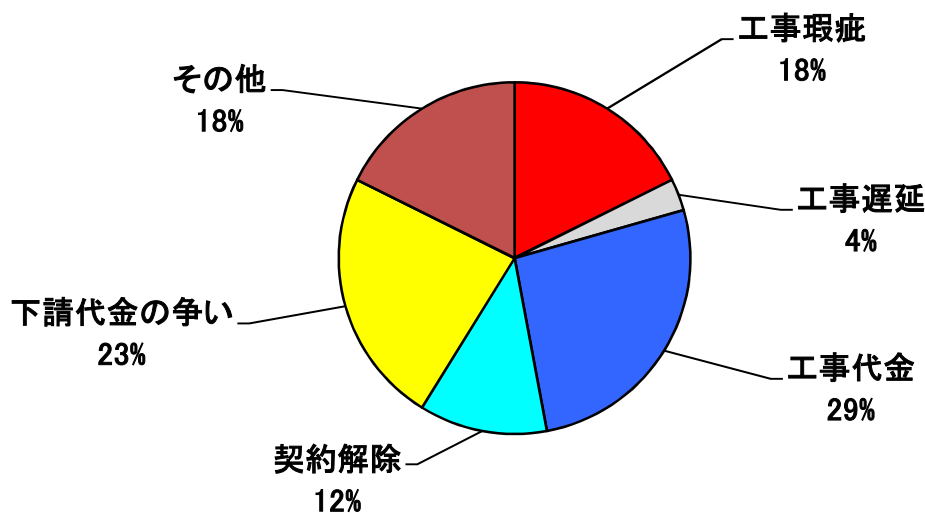
平成29年度の紛争類型別申請件数は、工事瑕疵が6件（18%）、下請代金の争いが8件（24%）、工事代金の争いが9件（26%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、工事瑕疵が54%減、下請代金の争いが増減なし、工事代金の争いが50%増となっている。

紛争類型別の申請件数の推移



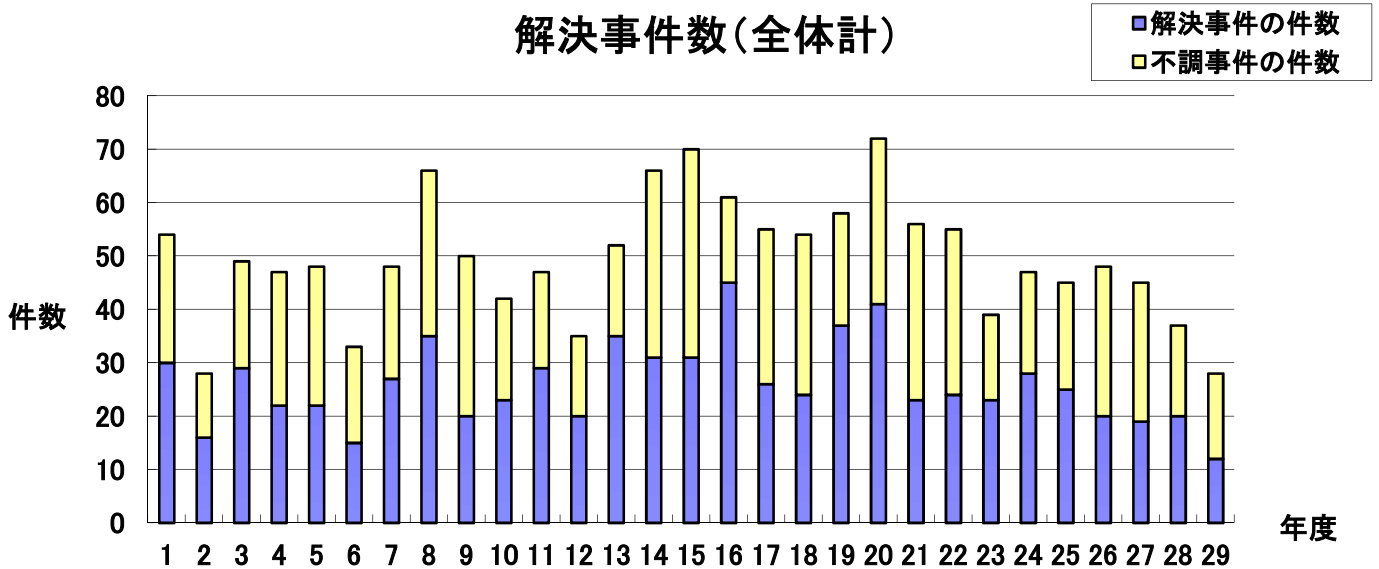
平成29年度紛争類型別内訳



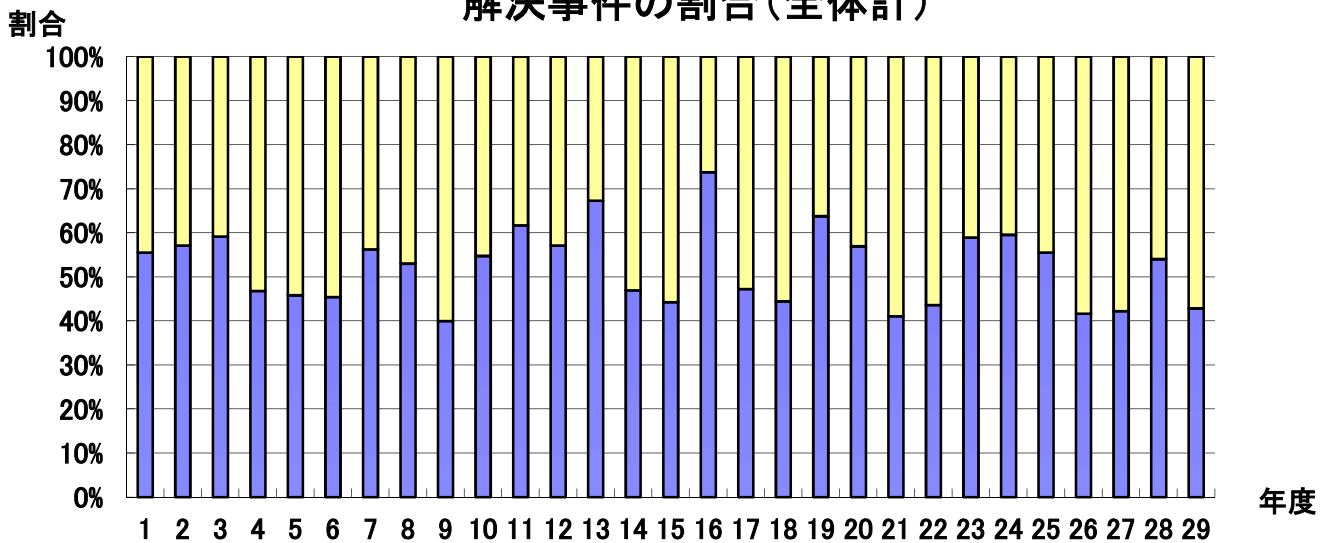
3. 終了事件数

平成29年度の終了事件の件数は28件（前年度比24%減）であり、そのうち解決した事件は12件（構成比約43%）であった。
 解決した事件の割合（解決率）は、前年度と比較して40%減となった。

解決事件数(全体計)



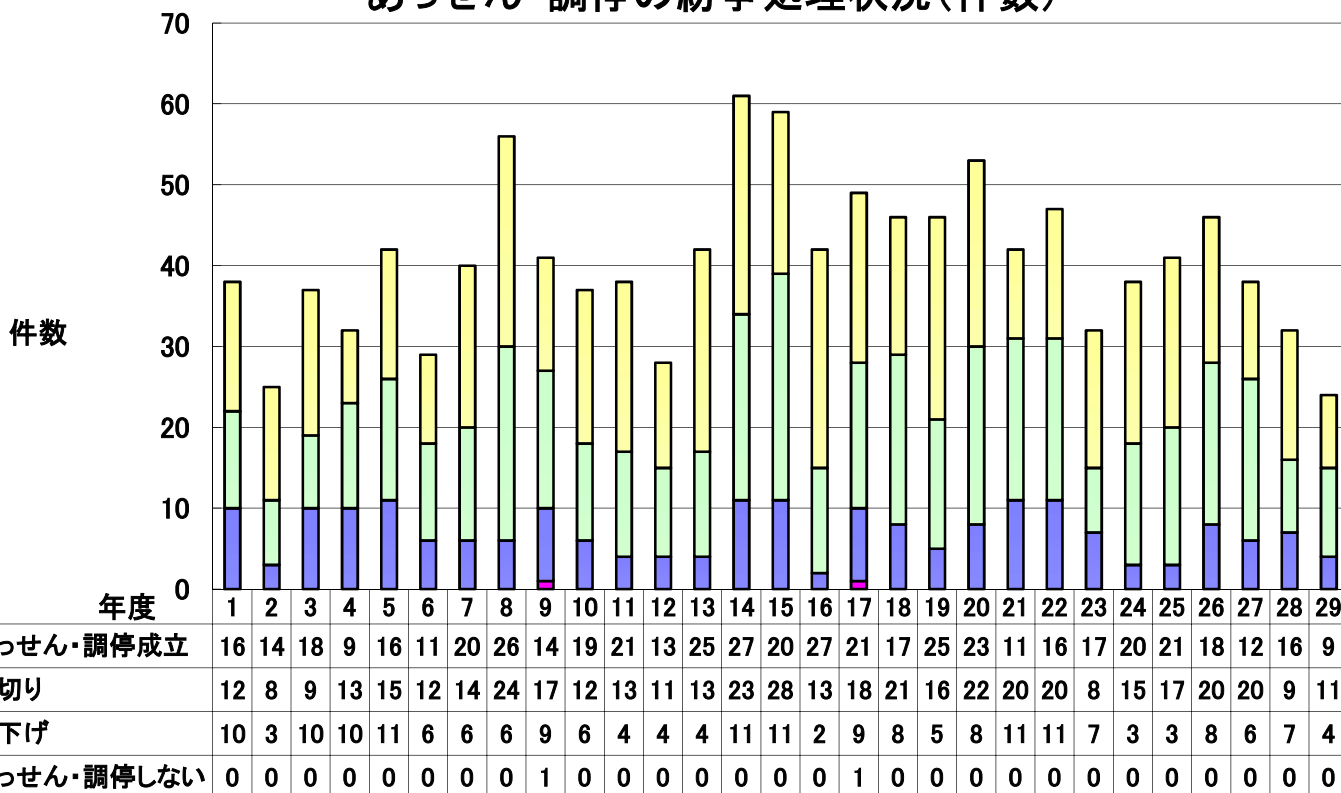
解決事件の割合(全体計)



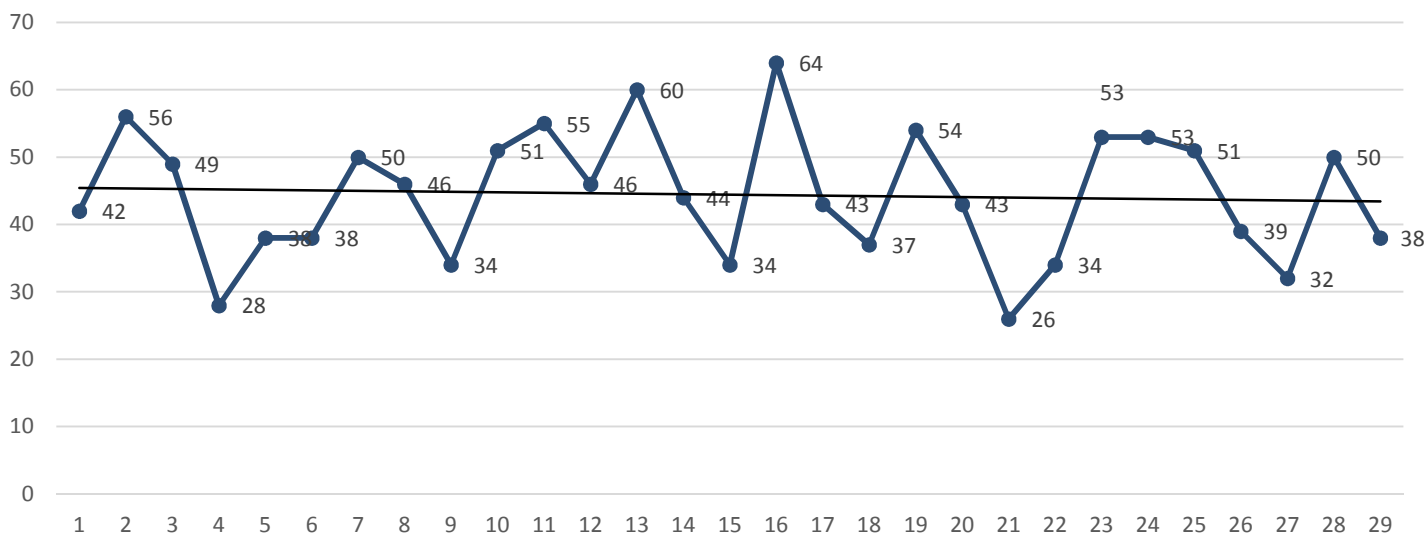
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
解決事件の割合	0.56	0.57	0.59	0.47	0.46	0.45	0.56	0.53	0.40	0.55	0.62	0.57	0.67	0.47	0.44	0.74	0.47	0.44	0.64	0.57	0.41	0.44	0.59	0.60	0.56	0.42	0.42	0.54	0.43
不調事件の割合	0.44	0.43	0.41	0.53	0.54	0.55	0.44	0.47	0.60	0.45	0.38	0.43	0.33	0.53	0.56	0.26	0.53	0.56	0.36	0.43	0.59	0.56	0.41	0.40	0.44	0.58	0.58	0.46	0.57
終了事件の件数	54	28	49	47	48	33	48	66	50	42	47	35	52	66	70	61	55	54	58	72	56	55	39	47	45	48	45	37	28
解決事件数	30	16	29	22	22	15	27	35	20	23	29	20	35	31	31	45	26	24	37	41	23	24	23	28	25	20	19	20	12
あっせん・調停成立	16	14	18	9	16	11	20	26	14	19	21	13	25	27	20	27	21	17	25	23	11	16	17	20	21	18	12	16	9
仲裁判断	8	2	9	12	6	3	2	4	4	2	6	6	7	3	7	17	5	4	12	16	12	7	5	7	4	2	7	4	3
数 期日内和解	6	0	2	1	0	1	5	5	2	2	2	1	3	1	4	1	0	3	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0

平成29年度の終了事件のうち、あっせん・調停の終了件数は24件（前年度比25%減）であり、そのうちあっせん・調停が成立したものは9件（構成比38%）であった。また、仲裁の終了件数は4件（前年度比33%減）であり、そのうち仲裁判断がなされたものは3件（構成比75%）、和解的仲裁判断がなされたものは2件（構成比50%）であった。

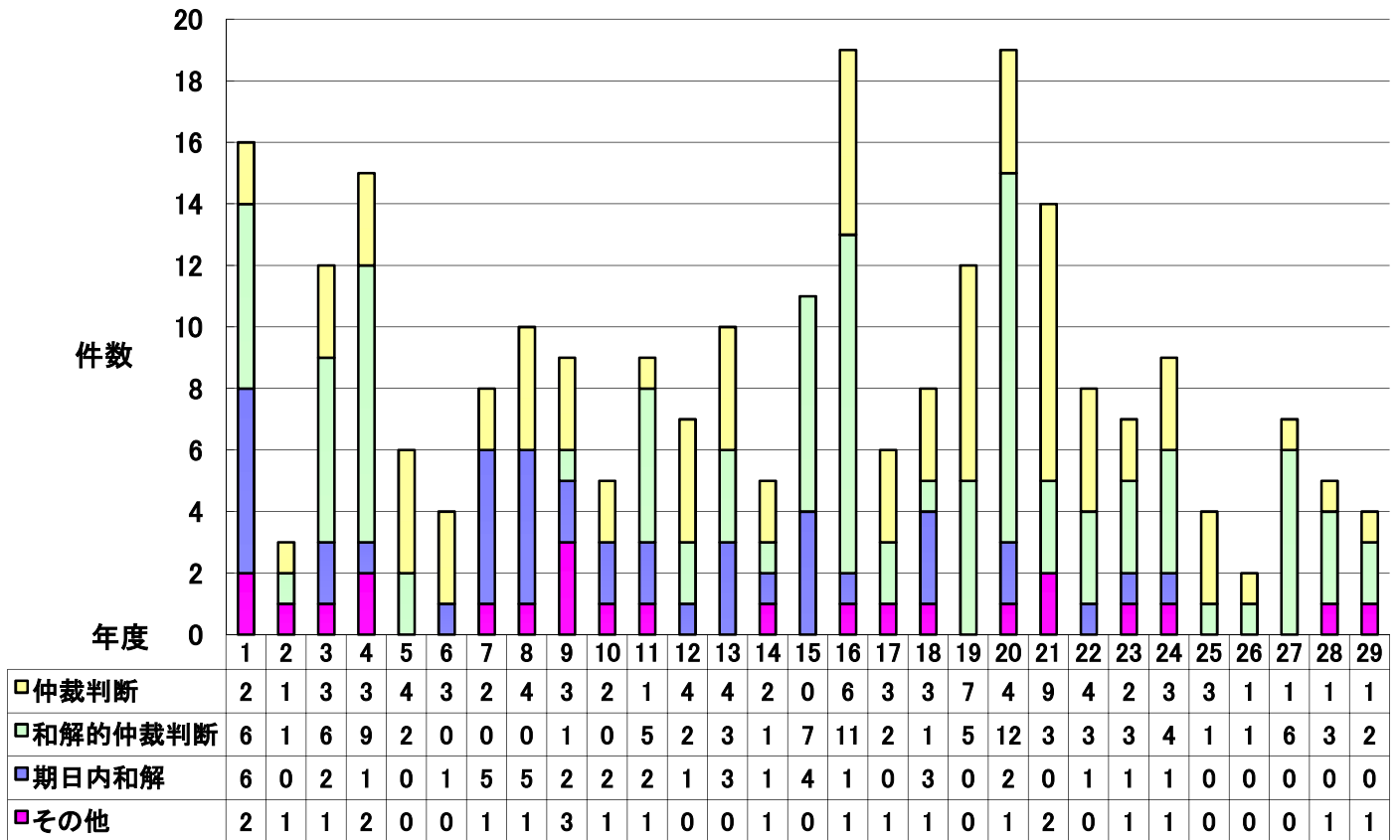
あっせん・調停の紛争処理状況(件数)



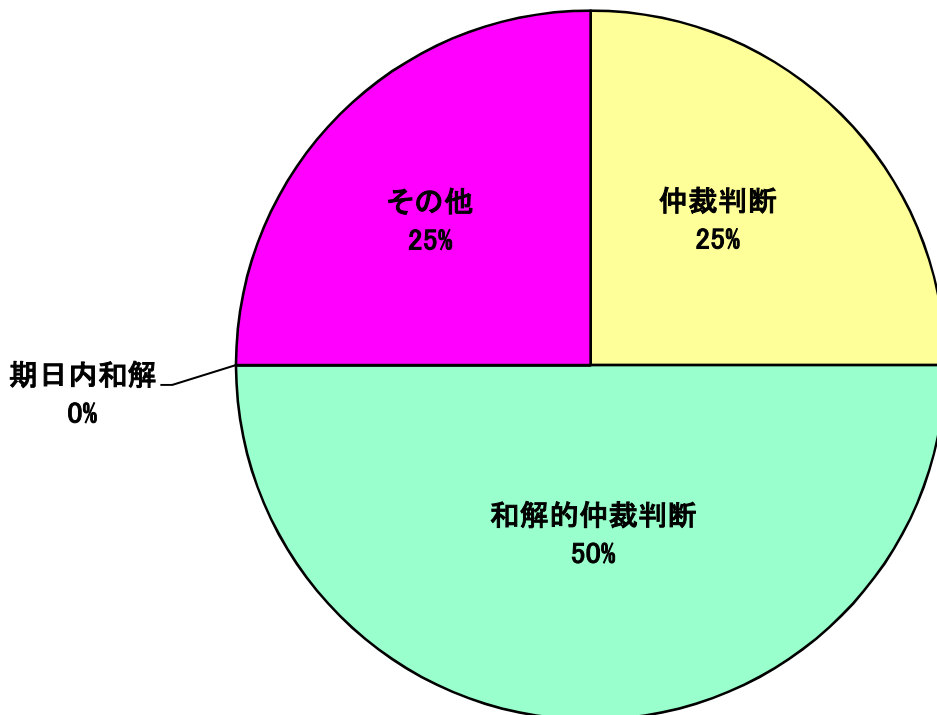
あっせん・調停成立割合(%)



仲裁の紛争処理状況(件数)



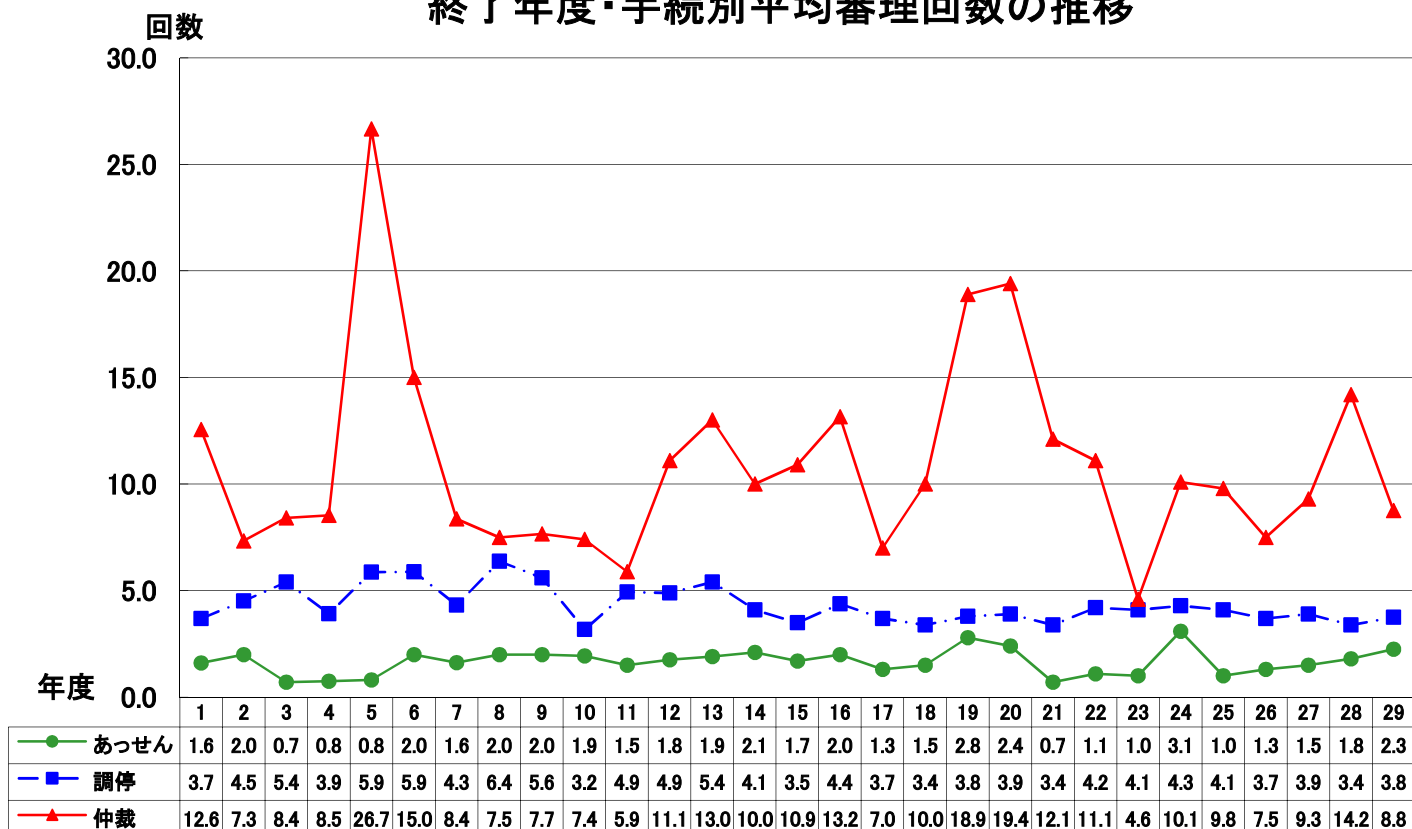
平成29年度仲裁の紛争処理状況



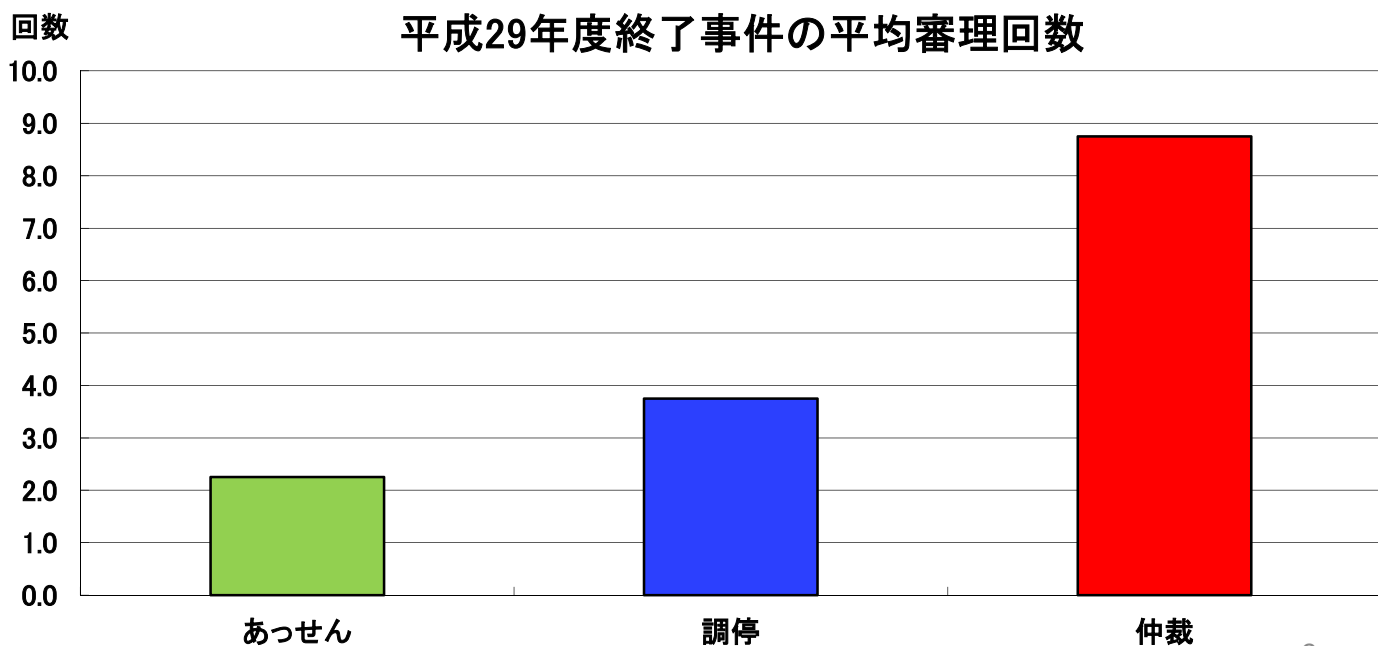
4. 終了事件の平均審理回数

平成29年度終了事件の平均審理回数は、あっせんが2.3回（前年度比0.5回増）、調停が3.8回（前年度比0.4回増）、仲裁が8.8回（前年度比5.4回減）であった。

終了年度・手続別平均審理回数の推移



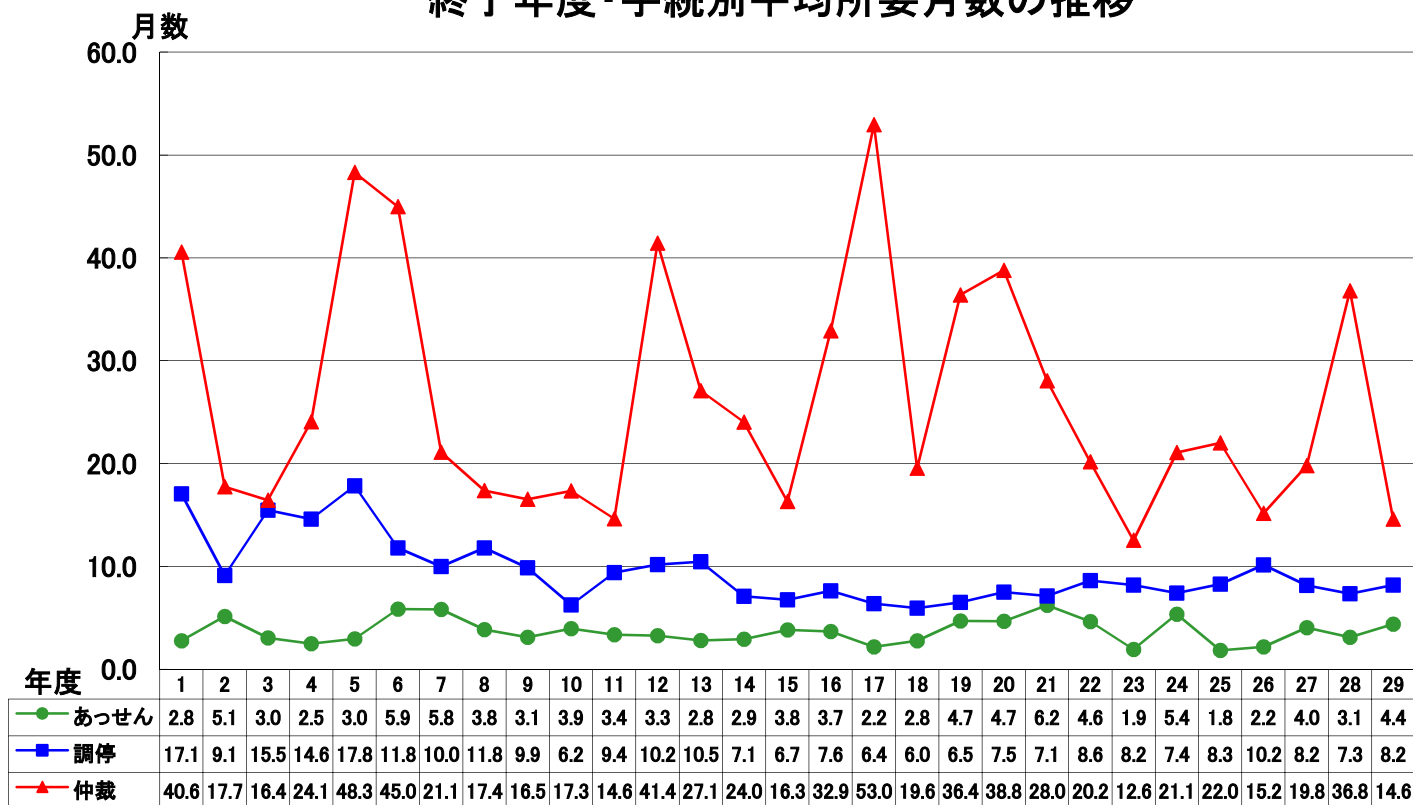
平成29年度終了事件の平均審理回数



5. 終了事件の平均所要月数

平成29年度終了事件の平均所要月数は、あっせんが4.4月（前年度比1.3月増）、調停が8.2月（前年度比0.9月増）、仲裁が14.6月（前年度比2.4月減）であった。

終了年度・手続別平均所要月数の推移



平成29年度終了事件の平均所要月数

